

皆さんの“声”が原動力! 暮らしの環境が改善しました!!



“声” ●みよし市内の明知口バス停付近に バスカット(バスの一時停留所)を設置してほしい!

現状 (2022年12月)

- ・バス停前を通る県道218号線は片側1車線のため、通勤通学ピーク時間帯におけるバスの停留時はかなりの渋滞が発生
- ・バス停付近の歩道は狭く、車道にも隣接。通勤通学の時間帯はバス停に人が滞留して危険な状態



改善に向けた動き

- ・歩道の安全確保、ピーク時の渋滞緩和に資するバスカット設置の必要性について、道路管理者である愛知県豊田加茂建設事務所へ再三要望
- ※みよし市の渡邊いくお市議、田中ゆうじ市議、高木和彦 前市議と連携し、現地の状況を確認



- ### 結果
- ・バス停付近に車幅1.5mのバスカット設置が実現(2023年5月)
 - ・バス停留時でも一般車が通行可能となり、渋滞緩和に寄与



日々全力投球!



8/3 フードバンクあいちにて、子ども食堂運営の課題を現地現物



8/17 建設委員会で知立建設事務所管内を視察



9/1 平和町自治区敬老会にて長寿のお祝い



9/20 名古屋高速道路公社の管制室を視察



9/23 豊田鉄工労働組合期初研修で県政報告



9/25 私学振興子育て支援政策推進議連で海陽学園を視察



9/29 建設部会で福岡県の緑化まちづくりを視察



10/3 三五 福田工場で立哨活動



10/6 トヨタ紡織 広瀬労組を訪問し県政報告



10/18 林業発展に向けた競技会に出席

あべ洋祐

子育て世代ど真ん中! 未来への責任を果たす



〒471-0868
愛知県豊田市神田町1-1-1
西山地産ビル5階 南中号室
TEL : 0565-35-1577
FAX : 0565-35-1587

新型コロナウイルスの5類感染症移行から半年余り、マスクを外しても違和感のない日常がようやく戻ってきました。今年の秋はお祭りや運動会、敬老会などの行事が盛大に開催され、子どもからお年寄りまで、各地で皆さんの元気な笑い声を聞くことができました。

海外の研究結果によると、日本で2007年に生まれた子どもたちの平均寿命は107歳。また、日本を含む先進国の寿命は1日5時間というスピードで延び続けているようです。まさに「人生100年時代」の到来です。

長い老後を謳歌していただくためには、あらゆる人生の選択肢が必要です。元気なうちは働き続けるという方も益々増えていくと思いますが、年齢と働き方に合った福利厚生制度の見直しが必要です。現在は基本「子の親」しか取ることができない育児休暇を祖父母まで拡大する「孫休暇」もその一つ。去る10月5日、自身初となる本会議質問で提案させていただきました。本号でご紹介しておりますので、ぜひご覧ください。

今後も皆さんの「声」を原動力に日々全力投球! 頑張ります。



Topics 1

愛知県議会9月定例議会(9/27~10/19) 豪雨災害からの復旧費用等を盛り込んだ総額約158億円の補正予算を可決

6月2日の大雨で被災した農業者への支援(5億円)

- ・農業用機械または農業施設の修繕、肥料や農薬などの購入に必要な経費の1/4相当を補助



将来を担う人材を育成するための実習設備の整備(6,000万円)

- ・農業大学校において学生が最新の生産現場に対応した実習を行えるよう、鶏舎内の飼養設備を整備
- ・名古屋高等技術専門学校においてAIの基礎技術など最新技術動向を反映した訓練を行い、企業ニーズに対応したモノづくり人材の育成を図る



交通安全対策の推進(1億1,069万円)

- ・交通事故多発交差点において、ドライバーや自転車利用者、歩行者の視認性を高めるための信号機のLED化などを推進
- 信号機LED化 : 460灯
- 道路標識の更新 : 510本
- 道路標示の更新 : 55.4km



知多総合庁舎の老朽化に伴う、建替え工事契約費(20億5,700万円)

※その他、道路橋りょう、河川海岸の修繕にかかる建設費等を多額計上

あべ洋祐 Profile

出生: 1984年7月20日
宮城県石巻市
家族構成: 妻、長男(2歳)
座右の銘: 初心忘るべからず、感謝

現職: 2023年 愛知県議会議員(1期)
建設委員会
カーボンニュートラル調査 特別委員会
公営企業会計決算特別委員会
※前職は参議院議員 浜口誠 秘書

SNSで県政活動更新中
是非チェックして下さい!



HP LINE Facebook Instagram



Topics 2 あべ洋祐 9月定例議会の本会議で初質問

～「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の視点で、愛知県政を質す～



1) 男性育児休業取得率の向上と「孫休暇」制度の導入

現状と課題

- ・従業員規模の少ない事業所ほど、男性の育休取得が進んでいない(表1)
- ・休みづらい職場環境を変えるには、上司の意識改革が重要
- ・第1子が3歳になるまでに母親の手助けを受けたという夫婦の割合は6割超(国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」)
- ・男性の育休取得に賛成のママは90%。他方、育休取得後に「取ってよかった」との回答は66.2%となり、育休中のパパの家事、育児の向き合い方に不満を募らせるママも多い

表1 事業所規模別の男性育児休業取得率(全国)

事業所規模	育児休業取得率
全体	17.13%
500人以上	25.36%
100～499人	21.92%
30～99人	17.43%
5～29人	11.15%

出典)厚生労働省「令和4年度雇用均等基本調査」

質問

- 祖父母は育児世帯の救世主!** 祖父母世代にあたる上司や先輩が職場で「孫休暇」を取ることで、若手男性従業員の育休取得への理解もさらに深まると考える
- 県庁職員へ孫休暇制度を率先導入し、県全体の民間事業所へも広がり**を期待したいが、本制度の導入可否について問う

答弁(人事局長)

- 現時点では職員から孫休暇の導入を求める声は上がっており、国や各都道府県の状況を注視しているところ



「孫休暇」のご提案は(株)東海理化で働く現役ママさんより。制度創設に向けて、今後も粘り強く要請を続けていきます!

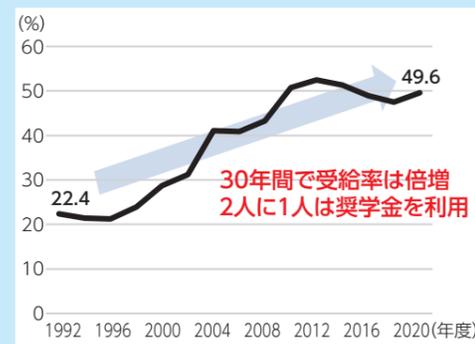


2) 大学生を対象とした返済不要の給付型奨学金制度の拡充

現状と課題

- ・日本の大学進学率は56.6%と過去最高を更新。他方、奨学金の受給率も急増(表2)
- ・教育にかかる経済的な負担が原因となり、結婚や子どもを持つことを躊躇したり、諦めたりする人たちが多くなっている(表3、4)
- ・**愛知県では県独自の奨学金が、貸与型・給付型ともに制度がない**

表2 大学(昼間部)の奨学金受給率



出典)独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」

表3 大学の学費(入学金+年間授業料+施設整備費)

国立	約240万円
私立(文科系)	400万円超
私立(理科系)	550万円超

この他、自宅外の通学では家賃や生活費が毎月発生(親の仕送りの平均は月額約7万2,000円)
出典)文部科学省「国立大学と私立大学の授業料推移」
全国大学生生活協同組合連合会調べ他

表4 夫婦に聞いた「子どもを持つことの実現と理想」

理想の子どもの数 「2.25人」	夫婦で理想の子どもの数を持つことができない理由の51.3%が「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」と回答
子どもの予定数 「2.01人」	

出典)国立社会保障・人口問題研究所「2021年出生動向基本調査」

質問

- 多額の奨学金返済や子育てにかかる教育費負担の軽減を「少子化対策」の一環と捉え、**給付型奨学金を大幅に拡充すべき**
 - 卒業後の奨学金の返済を地方自治体が支援することで、**地元企業への就職を促す「奨学金返還支援制度」も全国に拡がっている(36都府県、615市町村が実施/2022年6月時点)が、愛知県内では未だ*5市2町のみ。県としてぜひ制度を新設してほしい**
- *名古屋市、豊橋市、瀬戸市、春日井市、豊川市、大口町、設楽町

答弁(県民文化局長、労働局長)

- 少子化対策の観点からも、給付型奨学金の拡充は重要であると考えている
- 他都府県が実施している奨学金返還の補助制度は、若者が県内企業に就職する動機付けとなる面もあると考えている
- 他府県の状況把握に努めるとともに、中小企業の人材確保に向けた施策を検討していく中で、研究していきたい**

3) 災害時における福祉避難所の体制整備

現状と課題

- ・東日本大震災では、死者数の約6割は65歳以上の高齢者、障害者の死亡率は被災住民全体の約2倍と推計
- ・熊本地震では、熊本県内での地震による死者の約8割が「直接死」ではなく、長引く避難生活によるストレス、過労、持病悪化などが原因の「災害関連死」
- ・災害時に高齢者や障害者等の要配慮者を受け入れる「福祉避難所」は、慢性的な福祉人材不足も影響し、開設までに発災から数日を要する状況(表5)

表5 愛知県内の福祉避難所の状況(2022年10月末時点)

高齢者施設	603(56.7%)
障害者施設	236(22.2%)
児童福祉施設	96(9.0%)
その他(勤労会館、図書館他)	129(12.1%)
合計	1,064(100%)

▶福祉避難所に指定されている約8割が人手不足が課題の社会福祉施設
出典)愛知県福祉局調べ



質問

- 一般の避難所での生活が困難な要配慮者の方々は、福祉避難所が開設されるまで避難をためらってしまうこともある。**二次災害や発災後の環境変化によるストレスから身を守るためにも、福祉避難所の早期開設、直接避難を促していくべき**
- 南海トラフ地震時は西日本全体が被災し、**福祉避難所の要員確保がさらに難しくなると想定されるが、県はどのような広域的支援を果たすのか**

答弁(人事局長)

- 福祉専門職で構成する**災害派遣福祉チーム(愛知DCAT)の派遣体制を整備**し、県内の被災市町村の要請に基づき、福祉避難所へ人員を派遣することとしている ※DCAT…愛知県内218施設319名が登録(2023年3月時点)
- 国では全国社会福祉協議会と連携し、災害派遣チームの**都道府県を超えた派遣調整を行う取り組みが昨年度から開始**。この仕組みも活用し、県としてより広域的な支援を提供していく



4) 自動車の盗難対策

現状と課題

- ・2022年の愛知県内における自動車盗難件数は884件(前年比+18.7%)で全国ワースト1位。全国の自動車盗難被害の約15%が愛知県内で発生(表6)
- ・他方、県内の自動車盗難犯罪の検挙率は22.5%と低い(⇒刑法犯全体34.4%)
- ・特定の車種に被害が集中しており、被害額は愛知県内だけでも年間約28億円(表7)

表6 愛知県の自動車盗難認知件数の推移



出典)愛知県警察本部調べ

質問

- 盗難の未然防止、検挙率の向上には、**県民からの情報提供も重要だが、県警の取り組み状況**を問う

答弁(警察本部長)

- 犯人検挙に結び付く情報提供に対し、「**自動車関連窃盗情報報奨金制度**」を創設。2022年4月からは報奨金額を10万円に引き上げた
- 自動車ユーザー自身の防犯対策を呼び掛ける啓発活動を推進すると同時に、自動車メーカーに対し、防犯性能の高い自動車の開発を要請しているところ

表7 盗難被害車種台数ランキング

順位	車種	台数
1	ランドクルーザー	204
2	プリウス	148
3	レクサスLX	76

出典)愛知県警察本部調べ

